平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名　株式会社　鶴弥　　　上場取引所　東 名
コード番号　5386　URL http://www.try110.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鶴見　哲
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理本部担当　（氏名）山内　浩一　TEL 0569-29-7311
四半期報告書提出予定日　平成27年2月5日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,041	△20.5	214	△72.7	203	△73.2	112	△75.1
26年3月期第3四半期	8,856	7.7	784	15.9	761	20.4	453	△29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	14.55	—
26年3月期第3四半期	58.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,940	10,881	60.7
26年3月期	17,935	10,841	60.5

(参考)自己資本　27年3月期第3四半期　10,881百万円　26年3月期　10,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—		
27年3月期(予想)				5.00	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.9	331	△61.0	314	△62.0	171	△64.1	22.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	7,767,800 株	26年3月期	7,767,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10,432 株	26年3月期	10,432 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	7,757,368 株	26年3月期3Q	7,757,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第３四半期累計期間 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の景気回復の遅れや、急激な円安によるコスト上昇圧力等により、消費の底打感はあるものの未だ全般的な景気の回復が見られない状況にあります。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数（持家）が10ヶ月連続で前年を下回り、第３四半期累計期間においては前年同四半期比マイナス23.6％減となるなど、住宅需要の減少を余儀なくされており、ますます厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社は引き続きリフォーム市場への展開を強化して参りましたが、消費増税による長引く個人消費の低迷によりＦ形瓦を中心に販売が落ち込み、売上高につきましては、前年同四半期比20.5％減の7,041百万円となりました。

損益面につきましては、当第３四半期会計期間においては、世界的な原油安による燃料価格の低下や、歩留り改善などによる自助努力で売上原価率は改善傾向となりましたが、当第２四半期累計期間における燃料価格・円安の影響、販売低迷による生産調整による影響を吸収することはできず、当第３四半期累計期間における売上原価率は、前年同四半期比2.5ポイント増の77.3％に上昇しました。

この結果、当第３四半期累計期間の業績は、売上高7,041百万円（前年同四半期比20.5％減）、営業利益214百万円（前年同四半期比72.7％減）、経常利益203百万円（前年同四半期比73.2％減）、四半期純利益は112百万円（前年同四半期比75.1％減）の減収減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末の総資産額は、前事業年度末に比べ5百万円増加し17,940百万円となりました。負債総額は、前事業年度末に比べ34百万円減少し7,059百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し10,881百万円となり、自己資本比率は60.7％（前事業年度末は60.5％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ306百万円増加し、1,652百万円となりました。

当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間に比べ690百万円減少し、170百万円となりました。

これは主に、増加要因としては、売上債権の減少額444百万円（前年同四半期は売上債権の増加額450百万円）及び割引手形の増加額170百万円（前年同四半期は割引手形の減少額142百万円）等によるものです。減少要因としては、賞与引当金の減少額165百万円（前年同四半期比72百万円増）、たな卸資産の増加額425百万円（前年同四半期はたな卸資産の減少額165百万円）及び法人税等の支払額324百万円（前年同四半期比205百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間に比べ134百万円増加し、324百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出335百万円（前年同四半期比136百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、459百万円（前年同四半期は585百万円の使用）となりました。

これは主に、増加要因としては、短期借入金の増加800百万円によるものです。減少要因としては、長期借入金の返済による支出225百万円（前年同四半期比245百万円減）等によるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第１四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期累計期間の期首の退職給付引当金が9,491千円減少し、利益剰余金が6,125千円増加しております。また、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,620	1,664,725
受取手形及び売掛金	2,223,938	1,570,538
商品及び製品	1,442,291	1,892,207
仕掛品	53,201	54,071
原材料及び貯蔵品	178,886	153,423
その他	181,949	83,214
貸倒引当金	△10,336	△7,232
流動資産合計	5,428,551	5,410,948
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,640,933	1,576,057
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	222,780	370,875
その他（純額）	953,201	842,959
有形固定資産合計	12,011,958	11,984,935
無形固定資産	52,949	40,949
投資その他の資産		
投資有価証券	313,979	371,301
その他	129,712	133,808
貸倒引当金	△1,712	△1,026
投資その他の資産合計	441,979	504,083
固定資産合計	12,506,888	12,529,967
資産合計	17,935,439	17,940,916

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,767	711,826
電子記録債務	－	1,094,698
短期借入金	1,700,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	329,361	8,668
賞与引当金	280,842	114,996
その他	630,979	566,209
流動負債合計	5,145,949	5,296,399
固定負債		
長期借入金	1,575,000	1,350,000
退職給付引当金	85,033	77,113
役員退職慰労引当金	217,246	245,586
その他	70,236	89,932
固定負債合計	1,947,516	1,762,631
負債合計	7,093,466	7,059,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,657,586	5,660,218
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,763,125	10,765,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,847	116,127
評価・換算差額等合計	78,847	116,127
純資産合計	10,841,973	10,881,885
負債純資産合計	17,935,439	17,940,916

（２）四半期損益計算書

（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	8,856,080	7,041,288
売上原価	6,626,628	5,441,011
売上総利益	2,229,451	1,600,277
販売費及び一般管理費	1,444,807	1,386,181
営業利益	784,643	214,095
営業外収益		
受取利息	128	134
受取配当金	8,191	8,452
売電収入	3,134	9,603
その他	15,973	24,580
営業外収益合計	27,428	42,770
営業外費用		
支払利息	34,734	30,475
手形売却損	5,015	6,803
その他	10,898	15,710
営業外費用合計	50,648	52,989
経常利益	761,423	203,876
特別利益		
固定資産売却益	503	570
関係会社株式売却益	－	9,999
特別利益合計	503	10,570
特別損失		
固定資産売却損	2,480	－
特別損失合計	2,480	－
税引前四半期純利益	759,446	214,446
法人税、住民税及び事業税	243,644	10,752
法人税等調整額	61,919	90,827
法人税等合計	305,563	101,579
四半期純利益	453,882	112,867

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	759,446	214,446
減価償却費	273,260	263,033
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,522	△3,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93,293	△165,846
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,057	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,451	1,570
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,261	28,340
受取利息及び受取配当金	△8,320	△8,586
支払利息	34,734	30,475
売上債権の増減額（△は増加）	△450,653	444,827
たな卸資産の増減額（△は増加）	165,419	△425,322
仕入債務の増減額（△は減少）	253,892	△38,066
割引手形の増減額（△は減少）	△142,228	170,268
その他	184,164	8,881
小計	1,007,715	520,232
利息及び配当金の受取額	8,317	8,584
利息の支払額	△36,649	△34,113
法人税等の支払額	△118,794	△324,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,589	170,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,374	△335,900
その他	9,792	11,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,582	△324,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	800,000
長期借入金の返済による支出	△470,000	△225,000
配当金の支払額	△115,454	△115,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△585,454	459,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	85,552	306,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,334	1,346,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,682,887	1,652,725

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、陶器瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。